

平成 14 年 1 月 7 日

各 位

東京都西東京市柳沢一丁目 6 番 3 号
株 式 会 社 ア ー ネ ス ト ワ ン
代表取締役社長 西 河 洋 一
(コード番号 8895)

新株式発行及び売出しに関する取締役会決議のお知らせ

平成 14 年 1 月 7 日開催の当社取締役会において、当社株券が日本証券業協会の登録銘柄として登録されることに伴う新株式発行及び株式売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせ申し上げます。

記

1. 公募新株式発行の件

- (1) 発行新株式数 普通株式 700,000 株
- (2) 発 行 価 額 未定
- (3) 募 集 方 法 一般募集とし、国際証券株式会社、大和証券エスエムビーシー株式会社、新光証券株式会社、UFJキャピタルマーケット証券株式会社、みずほ証券株式会社、岡三証券株式会社に全株式を買取引受させる。
なお、一般募集における価格（発行価格）は、今後の取締役会において決定する発行価額以上の価格で仮条件を提示し、当該仮条件に基づいて需要状況等を勘案のうえ、平成 14 年 1 月 25 日に決定するものとする。ただし、引受価額が発行価額を下回ることとなる場合、新株式の発行を中止するものとする。
- (4) 申込株数単位 100 株
- (5) 払 込 期 日 平成 14 年 2 月 4 日（月曜日）
- (6) 配 当 起 算 日 平成 13 年 10 月 1 日（月曜日）
- (7) 発行価額、発行価額中資本に組み入れない額、その他この新株式発行に必要な事項は、今後の取締役会において決定する。
- (8) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

2. 株式売出しの件

- (1) 売 出 株 式 数 記名式普通株式 500,000 株
- (2) 売 出 価 額 未定
- (3) 売 出 方 法 国際証券株式会社を引受人とし、全株式を買取引受させる。
但し、上記 1. の公募新株式の発行が中止となる場合、株式売出しも中止とする。
- (4) 受 渡 期 日 平成 14 年 2 月 5 日（火曜日）
- (5) 売出価格、その他この株式売出しに必要な事項は、今後の取締役会において決定する。
- (6) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

以 上

(連絡先) 取締役社長室長 渡 丸 弘 之
電 話 0424-61-6288(代表)

【ご参考】

1. 一般募集及び売出しの概要

(1) 発行新株式数及び売出株式数

発行新株式数	普通株式	700,000 株
売出株式数	記名式普通株式	500,000 株

- (2) 需要の申告期間 平成 14 年 1 月 21 日（月曜日）から
平成 14 年 1 月 24 日（木曜日）まで

- (3) 価格決定日 平成 14 年 1 月 25 日（金曜日）
(本募集における価格（発行価格）は、発行価額以上の価格で、仮条件により需要状況等を勘案した上で決定する。)

- (4) 募集期間 平成 14 年 1 月 29 日（火曜日）から
平成 14 年 1 月 31 日（木曜日）まで

- (5) 払込期日 平成 14 年 2 月 4 日（月曜日）

- (6) 配当起算日 平成 13 年 10 月 1 日（月曜日）

- (7) 株券受渡期日 平成 14 年 2 月 5 日（火曜日）

2. 今回の募集による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	6,000,000 株
今回の増加株式数	700,000 株
増資後の発行済株式総数	6,700,000 株

3. 増資資金の使途

今回の増資による手取概算額 470,000 千円については、全額運転資金に充当する予定であります。

4. 株主への利益配分等

(1) 利益配分の基本方針

当社は、将来の事業展開に備え安定した経営基盤を確立するために、内部留保に重点を置き財務体質の強化を図ってまいりました。従いまして、平成 13 年 3 月期以前の配当は、財務基盤の強化を優先させたく見送らせていただきました。しかしながら、株主への利益還元については重要な経営課題と認識しており、平成 14 年 3 月期以降におきましては、株主重視の方針のもと業績を勘案しながら、配当を含め利益還元を検討する所存であります。

(2) 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化及び事業展開に有効に活用していく予定であります。

(3) 過去3決算期間の配当状況

	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
1株当たり当期純利益	1,146.88 円	864.12 円	78.72 円
1株当たり配当金 (1株当たり中間配当金)	— 円 (—)	— 円 (—)	— 円 (—)
実績配当性向	— %	— %	— %
株主資本利益率	— %	— %	31.1%
株主資本配当率	— %	— %	— %

- (注) 1. 「1株当たり当期純利益」は、期中平均発行済株式数に基づき、算出しております。
2. 「株主資本利益率」は、当期純利益を株主資本(期首・期末の平均)で除した数値であり、「株主資本配当率」は、配当総額を期末の株主資本で除した数値であります。
3. 平成12年12月20日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式2.5株に分割しております。1株当たり当期純利益の計算にあたっては、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(4) 今後の株主に対する利益配分の具体的増加策

今回の公募増資後、積極的に株主への利益還元を図る所存であります。現時点においては、具体的内容について決定しておりません。

5. 販売方針

販売に当たりましては、協会の規則に定める株主数基準の充足、店頭登録後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要申告を行わなかった投資家に販売が行われることがあります。

需要申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の需要の申告を行った者の中から、原則として需要申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。

需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。

- (注) 「4. 株主への利益配分等」における今後の利益配分に係る部分は、一定の配当等を約束するものではなく、予想に基づくものであります。

以 上